

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6 月29日
【事業年度】	第54期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山 6 丁目17番地 7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山 6 丁目17番地 7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	9,472,231	9,697,893	9,312,135	9,825,692	9,215,926
経常利益 (千円)	1,137,793	1,134,031	896,787	1,115,403	841,368
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	581,143	684,714	518,039	797,012	528,857
包括利益 (千円)	617,148	722,871	570,062	969,143	338,526
純資産額 (千円)	8,892,368	9,382,025	9,665,994	10,459,881	10,505,940
総資産額 (千円)	12,390,598	13,050,954	13,154,062	14,400,775	13,596,868
1株当たり純資産額 (円)	601.81	635.10	664.76	719.46	722.82
1株当たり当期純利益 (円)	39.32	46.34	35.51	54.81	36.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	71.9	73.5	72.6	77.3
自己資本利益率 (%)	6.7	7.5	5.4	7.9	5.0
株価収益率 (倍)	8.3	6.9	9.0	7.9	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	703,471	1,625,258	1,429,360	1,858,474	1,152,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	636,759	1,207,373	1,266,102	598,539	689,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,897	189,689	237,919	419,902	452,058
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,651,294	2,352,871	2,314,216	3,187,539	3,175,423
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	268 (29)	284 (29)	287 (26)	294 (37)	305 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	9,375,226	9,423,825	8,817,321	9,158,266	8,765,979
経常利益 (千円)	1,116,724	1,054,843	701,251	962,424	625,737
当期純利益 (千円)	560,258	612,840	397,166	712,695	398,399
資本金 (千円)	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000
発行済株式総数 (株)	15,486,000	15,486,000	15,486,000	15,486,000	15,486,000
純資産額 (千円)	8,874,958	9,276,316	9,443,608	10,102,412	10,080,503
総資産額 (千円)	12,360,554	12,825,755	12,767,066	13,785,346	13,013,493
1株当たり純資産額 (円)	600.63	627.94	649.47	694.87	693.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (3.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)	17.00 (4.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.91	41.48	27.22	49.01	27.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	72.3	74.0	73.3	77.5
自己資本利益率 (%)	6.5	6.8	4.2	7.3	3.9
株価収益率 (倍)	8.7	7.8	11.7	8.9	12.6
配当性向 (%)	39.6	28.9	44.1	34.7	54.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	261 (29)	267 (29)	266 (26)	272 (25)	281 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和37年 7月	東京都渋谷区にケル(株)を創立。
10月	東京都大田区新井宿に本社を移転。
40年 6月	東京都大田区大森北に本社を移転。
42年 3月	東京都品川区西五反田に本社・工場を移転・設置。
57年10月	山梨県中巨摩郡甲西町（現 南アルプス市）に山梨事業所（現 南アルプス事業所）を建設、操業開始。
62年 4月	山梨事業所第二期工事（組立棟増築・表面処理棟建設）完成、操業開始。
12月	東京都多摩市永山に本社社屋を建設、移転。
63年12月	山梨事業所第三期工事（プレス棟建設）完成、操業開始。
平成 2年10月	山梨事業所第四期工事（成形棟建設）完成、操業開始。
12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
4年11月	長野県北安曇郡池田町に長野事業所を建設、操業開始。
7年 3月	山梨事業所第五期工事（表面処理棟増築）完成、操業開始。
8年 1月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を審査登録（認証取得）。
9年 3月	長野事業所第二期工事（増築）完成、操業開始。
5月	山梨事業所第六期工事（プレス棟増築）完成、操業開始。
10年 8月	本社社屋第二期工事（増築）完成。
14年 6月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を審査登録（認証取得）。
10月	東京都多摩市永山に環境試験センターを建設、稼働開始。
16年 2月	台湾に現地法人「旺昌電子股份有限公司」を設立。（連結子会社）
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
20年 1月	中国に現地法人「科陸電子貿易（上海）有限公司」を設立。（連結子会社）
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
25年10月	山梨県西八代郡市川三郷町に山梨事業所を建設、操業開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を主な事業の内容としております。

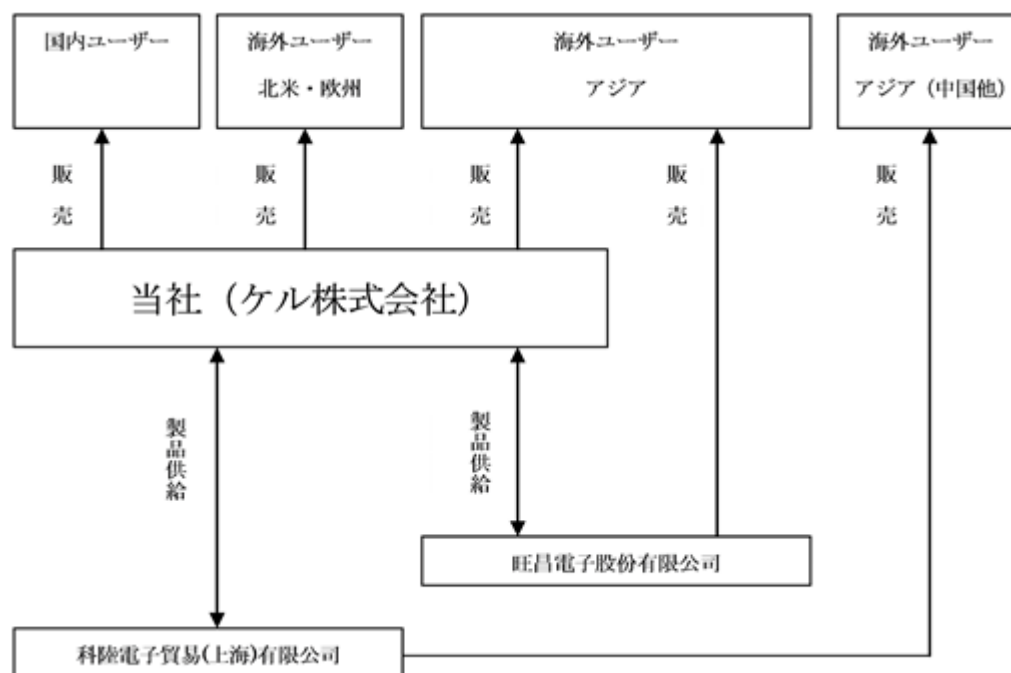
コネクタ.....工業機器・画像機器等の電子・電気機器において、実装されたプリント基板間や機器内、機器間の電氣的接続、切り離しのためのコネクタの製造・販売。

ソケット.....ICをプリント基板に組み込むためのICソケットの製造・販売。

ラック.....制御基板や周辺機器の収納をシステム化したラックの製造・販売。

ハーネス.....コネクタとケーブルを接続したハーネスの製造・販売。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 旺昌電子股份有限公司、科陸電子貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旺昌電子股份有限公司	台湾・新北市	29,000 千N T ドル	コネクタの製 造・販売	100.0	当社製品の販売を 行っております。 役員の兼任 3名
科陸電子貿易(上海)有限公司	中国・上海市	60,000 千円	コネクタの販売	100.0	当社製品の販売を 行っております。 役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	305(42)
---------	---------

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメントに基づく記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
281(27)	39.0	14.2	5,307,248

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による企業収益の改善を背景に、設備投資は緩やかな回復がみられたものの、個人消費については、物価上昇率の低下による実質所得の押し上げが続いた反面、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから低調な動きが続き、全体として、景気は横ばいで推移いたしました。

一方、米国経済は雇用情勢や個人消費が底堅く好調を維持し、欧州経済も緩やかな回復が続いたものの、新興国経済の成長鈍化の影響による景気減速懸念から、先行きの見通しは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、スマートフォン、タブレット端末の成長は鈍化しておりますが、自動車電装市場の拡大は続いており、また、ウェアラブル機器、IoT製品や医療機器向け等の新たな市場は着実に伸びつつあり、今後の成長が見込まれています。

このような環境の中、今年度は、基本方針を「新製品開発・新市場創出を通じて、持続的な利益ある成長を目指す。」とし、運営方針である「1.コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する。2.工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場とする。3.全売上高の30%以上を新製品売上高で構成する。4.海外子会社の機能強化を図りアジア市場の開拓を促進する。」を推し進め、確実な成長の実現に向けた活動に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は92億15百万円（前連結会計年度比6.2%減少）となりました。

利益面につきましては、経常利益8億41百万円（同24.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益5億28百万円（同33.6%減少）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

コネクタ

画像機器市場、遊技機器市場向けは増加しましたが、工業機器市場向け等が減少したことにより78億48百万円（前連結会計年度比4.1%減少）となりました。

ラック

医療機器市場向けは増加しましたが、工業機器市場向け等が減少したことにより9億37百万円（同9.0%減少）となりました。

ソケット

遊技機器市場向け等が減少したことにより3億10百万円（同33.2%減少）となりました。

その他

その他の売上高は1億19百万円（同19.1%減少）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少（前連結会計年度は8億73百万円の増加）し、31億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、11億52百万円（前連結会計年度は18億58百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額5億48百万円及び仕入債務の減少額3億65百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億27百万円の計上、減価償却費7億29百万円の計上並びに売上債権の減少額4億60百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億89百万円（前連結会計年度は5億98百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億80百万円及び保険積立金の積立による支出1億6百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、4億52百万円（前連結会計年度は4億19百万円の使用）となりました。これは、社債の発行による収入2億44百万円があったものの、配当金の支払額2億91百万円、社債の償還による支出2億40百万円並びに長期借入金の返済による支出1億64百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前期比（％）
コネクタ	7,700,646	8.2
ラック	944,328	10.3
ソケット	303,759	35.4
その他	141,367	3.0
合計	9,090,101	9.6

（注） 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
コネクタ	7,721,815	7.1	470,755	21.2
ラック	962,519	10.6	106,486	30.9
ソケット	301,558	34.3	13,506	40.1
その他	123,034	0.4	11,525	47.1
合計	9,108,927	8.7	602,274	15.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高（千円）	前期比（％）
コネクタ	7,848,562	4.1
ラック	937,400	9.0
ソケット	310,618	33.2
その他	119,345	19.1
合計	9,215,926	6.2

（注） 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
サンワテクノス(株)	1,897,880	19.3	1,697,555	18.4

3【対処すべき課題】

(1) 製品企画力の強化

当社グループは経営基本方針「１．オープンで、フェアな企業活動を基本として、信頼される企業を目指す。」
「２．最先端技術の研究と開発に努め、お客様のご要望にお応えする魅力ある商品を提供する。」
「３．個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。」
「４．効率的な経営を通じて、長期安定的な成長と、共存共栄を実現する。」に基づき、市場の動向を見極め、お客様との対話を重ねることによって、幅広いニーズに対しオリジナリティあふれる最適な「オンリーワン」製品を市場に供給しております。積極的な技術提案に基づき、お客様の期待に応える品質・サービスの提供に努めることにより、企業価値の向上を図ってまいります。

新製品開発・新市場創出を通じて、持続的な利益ある成長を目指すべく、「１．コネクタ事業・ハーネス事業・ラック事業の３事業を継続する。」
「２．工業機器・遊技機器・車載機器・画像機器・医療機器を注力市場とする。」
「３．全売上高の30%以上を新製品で構成する。」
「４．連結子会社である科陸電子貿易（上海）有限公司・旺昌電子股份有限公司の機能強化を図りアジア市場の開拓を推進する。」を今年度の方針に掲げ、顧客開拓活動の質・量を上げ商談発掘、商談成約を推進し、市場活動の中で「オンリーワン」製品の開発を行い、また、市場別プロジェクトチームの編成により、営業、技術開発、生産の各部門間の連携を強化することで、生産性の向上を図り、競争力・収益力を高める事業を展開しております。

(2) 環境への対応

地球温暖化対策、環境汚染対策につきましては、エネルギー使用量の削減、ＥＵ（欧州連合）のＲｏＨＳ指令及びＲＥＡＣＨ規則に基づく特定有害物質の使用禁止、環境調和型製品の開発等に引き続き取り組んでまいります。

(3) 内部統制

内部統制につきましては、内部統制システムの適正運用と継続的改善に努め、企業倫理・コンプライアンス体制の強化と財務報告に係る内部統制の信頼性の確保を図ってまいります。

(4) コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの充実が企業の成長に欠かせない重要課題として捉えており、当社は、平成27年6月26日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。

監査等委員会は業務執行者を含む取締役の指名及び報酬について株主総会における意見陳述権を有しており、業務執行取締役から一定程度独立した立場で、適正に取締役の業務執行の監督を行うことができます。また、取締役会において決定された、内部監査を含む内部統制システムの各体制を通じ、経営全般に亘る取締役による業務遂行を監査しております。今後も引き続き、株主様をはじめ、お客様・従業員・地域社会等のステークホルダーとの適切な協働に努め、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より実効性の高いコーポレートガバナンスの確立に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の事項のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新製品開発力

当社グループの受注の概ね30%以上が、最近3年間以内に開発された新製品であります。今後もこの傾向を維持していくことは可能であると考えておりますが、エレクトロニクス業界、特に電子機器業界の進歩は目覚しく、市場のニーズを正確に予測できるとは限らず、ニーズに対応した製品が開発できなかった場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術者等の人材の確保育成

当社グループの将来の成長は、有能な技術者をはじめとする人材の確保と育成が重要な課題であります。これらが困難な場合は、将来の成長を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況の影響

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、市況の影響を受けやすい業界と言われております。かつての半導体不況、IT不況のような事態が再来した場合には、受注が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループが製造する製品の原材料は、原油や非鉄金属であります。これらの原材料価格が上昇し、それを製品価格に転嫁できない場合は、売上原価を押し上げ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、小型・高機能・高密度化が求められています。

当社グループといたしましては、市場ニーズに対応するため、次のような研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費用は、3億26百万円であります。なお、当社グループは、単一セグメントのため、セグメント毎の記載を省略しております。

(1) 性能・高機能・高付加価値に関する研究開発

- ・電線が2本同時に圧着できることにより設計や配線の自由度が向上し、結果として基板の枚数や作業工数の削減につながるドロワータップの2ピースコネクタを開発いたしました。
- ・高速伝送の諸特性を維持し、耐塵埃性を向上させた2点接触タイプコネクタを開発いたしました。

(2) 環境対応開発

- ・ラック製品の環境対応として、外装部品、バックプレーン基板、実装部品、実装はんだ等のRoHS指令に対応した製品開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に基づき作成しておりますが、採用する会計基準には、当社の判断及び見積りを伴うものが含まれております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）	前期比（％）
資産の部	13,596,868	5.6
負債の部	3,090,928	21.6
純資産の部	10,505,940	0.4

資産

前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少し、135億96百万円となりました。これは、電子記録債権の増加額2億16百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少額6億94百万円、投資有価証券の減少額1億78百万円並びに建物及び構築物の減少額1億44百万円があったこと等によるものであります。

負債

前連結会計年度末に比べ8億49百万円減少し、30億90百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額3億82百万円、未払法人税等の減少額2億92百万円並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1億64百万円があったこと等によるものであります。

純資産

前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、105億5百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少額1億27百万円があったものの、利益剰余金の増加額2億38百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

区分	金額（千円）	前期比（％）
売上高	9,215,926	6.2
営業利益	789,006	29.3
経常利益	841,368	24.6
親会社株主に帰属する当期純利益	528,857	33.6

売上高

売上高は画像機器向け製品の受注増加があったものの、工業機器向け製品の受注減少により、前連結会計年度に比べ6億9百万円減少し、92億15百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の減少に伴い、3億33百万円減少し、24億13百万円となりました。営業利益は3億26百万円減少し、7億89百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ純額で52百万円増加となり、経常利益は前連結会計年度に比べ2億74百万円減少し、8億41百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ純額で1億75百万円減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ2億68百万円減少し、5億28百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、6億8百万円となりました。内容といたしましては、新製品金型・機械設備の増強、金型更新投資等5億63百万円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (多摩市)	管理・営業 技術部門	本社機能	348,425	3,422 0	23,015 999	237,162 (2,370.57)	612,025	125 {8}
山梨事業所 (西八代郡市川三郷町)	第一製造部	コネクタ・ ラック製造設備	1,115,999 415	834,574 239,200	141,689 122,278	456,360 (27,753.50)	2,548,623	66 {10}
南アルプス事業所 (南アルプス市)	部品加工部	プレス機、 メッキ装置、 成形機	182,784	92,146	3,664	175,002 (13,864.18)	453,597	20 {7}
長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造部	コネクタ製造 設備	192,249	316,353 161,949	55,601 42,379	183,986 (9,714.15)	748,190	54 {2}

- (注) 1 上記中 内書 は、外注先への貸与設備であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記中 { 外書 } は、臨時従業員数であります。
4 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
旺昌電子股份有限公司	本社 (新北市)	管理・営業 技術・製造部門	コネクタ製造設備	-	19,728	3,218	-	22,946	12 {15}
科陸電子貿易(上海)有限公司	本社 (上海市)	管理・営業部門	事務所機能	-	-	904	-	904	12

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記中 { 外書 } は、臨時従業員数であります。
3 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社 山梨事業所 (西八代都市川三郷町)	第一製造部	自動組立機他 金型	206,710 180,765	- -	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
当社 南アルプス事業所 (南アルプス市)	部品加工部	プレス機他 金型	22,960 16,950	- -	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
当社 長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造部	自動組立機他 金型	96,500 104,140	- -	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-

- (注) 1 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。
2 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	15,486,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,486,000	15,486,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月19日 (注)	600	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （千株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	7	16	77	7	1	2,000	2,108	-
所有株式数 （単元）	-	2,144	86	2,177	39	0	10,958	15,404	82
所有株式数の割合 （％）	-	13.9	0.6	14.1	0.3	0.0	71.1	100.0	-

(注) 1 自己株式951,498株は、「個人その他」に951単元、「単元未満株式の状況」に498株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田 1 - 1 - 3	1,025	6.61
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	722	4.66
小林寛子	東京都大田区	619	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	516	3.33
ケル社員持株会	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	490	3.16
橋本幸雄	東京都府中市	460	2.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	429	2.77
山崎万希子	東京都大田区	281	1.81
水元公仁	東京都新宿区	250	1.61
萩原慶子	東京都調布市	244	1.57
計	-	5,036	32.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式951千株(6.14%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 951,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,453,000	14,453	-
単元未満株式	普通株式 82,000	-	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,453	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式498株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	951,000	-	951,000	6.14
計	-	951,000	-	951,000	6.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,854	1,715
当期間における取得自己株式	571	200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (———)	-	-	-	-
保有自己株式数	951,498	-	952,069	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。内部留保につきましては、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発並びに中長期の設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たりの期末の普通配当金を8円とし、平成27年12月に実施した中間配当金1株当たり7円と合わせて、年間15円といたしました。この結果、連結純資産配当率2.1%及び連結配当性向41.2%となりました。

また、当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当実施を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月9日 取締役会	101,753	7
平成28年5月11日 取締役会	116,276	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	372	345	422	468	532
最低(円)	199	227	290	297	302

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	424	426	424	415	396	365
最低(円)	401	408	403	375	302	342

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	土居 悦郎	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成14年7月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年1月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 コネクタ第二技術部長 コネクタ第二技術部長兼海外 営業部アジア担当部長 海外営業部長 営業副本部長兼海外営業部長 取締役就任 営業本部長兼海外営業部長 常務取締役就任 営業本部長兼海外営業部長兼 経営企画室長 代表取締役社長就任 (現任) 営業本部長 (現任)	(注) 3	23
常務取締役	技術本部長	島田 明	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年5月 平成12年11月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 コネクタ事業部技術部長 コネクタ統括部技術部長 コネクタ統括部コネクタ技術 部長 コネクタ技術部長 コネクタ第一技術部長 取締役就任 第一技術部長兼務 技術本部長兼第一技術部長 技術本部長 常務取締役就任 (現任) 技術本部長兼生産本部管掌 技術本部長兼生産本部管掌兼 経営企画室長 技術本部長兼生産本部管掌 技術本部長 (現任)	(注) 3	40
取締役	生産本部長	白倉 勝	昭和28年9月8日生	昭和55年10月 平成元年2月 平成12年4月 平成16年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年10月 平成27年4月	技研エンジニアリング㈱入社 当社入社 製造技術部長 製造技術部長兼部品加工部長 第一製造部長兼製造技術部長 兼部品加工部長 生産副本部長兼第一製造部長 兼製造技術部長兼部品加工部 長 取締役就任 (現任) 生産本部長兼第一製造部長兼 部品加工部長 生産本部長兼部品加工部長 生産本部長 (現任)	(注) 3	32
取締役	管理本部長	三國 武幸	昭和30年6月10日生	昭和62年6月 平成2年3月 平成17年4月 平成23年6月 平成23年6月	高木工業㈱入社 当社入社 総務部長 取締役就任 (現任) 管理本部長 (現任)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		菊地 英俊	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成元年10月 平成11年5月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成27年6月	(株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 東銀投資顧問(株)出向 営業部長 ルクセンブルク東京三菱銀行出向 頭取 (株)四谷大塚 取締役 三菱UFJスタッフサービス(株) 審議役 当社常勤監査役就任 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	17
取締役 (監査等委員)		橋本 芳明	昭和25年4月20日生	平成2年3月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社取締役製造部長 当社顧問 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	15
取締役 (監査等委員)		泉澤 大介	昭和35年7月23日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成9年1月 平成11年12月 平成24年6月 平成26年12月 平成27年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士 泉澤会計事務所開設 扶桑電通(株)監査役 当社監査役就任 扶桑電通(株)社外取締役 (現任) 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	4
計							156

- (注) 1 菊地英俊、泉澤大介の両名は、社外取締役であります。
2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 菊地英俊、委員 橋本芳明、委員 泉澤大介
3 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

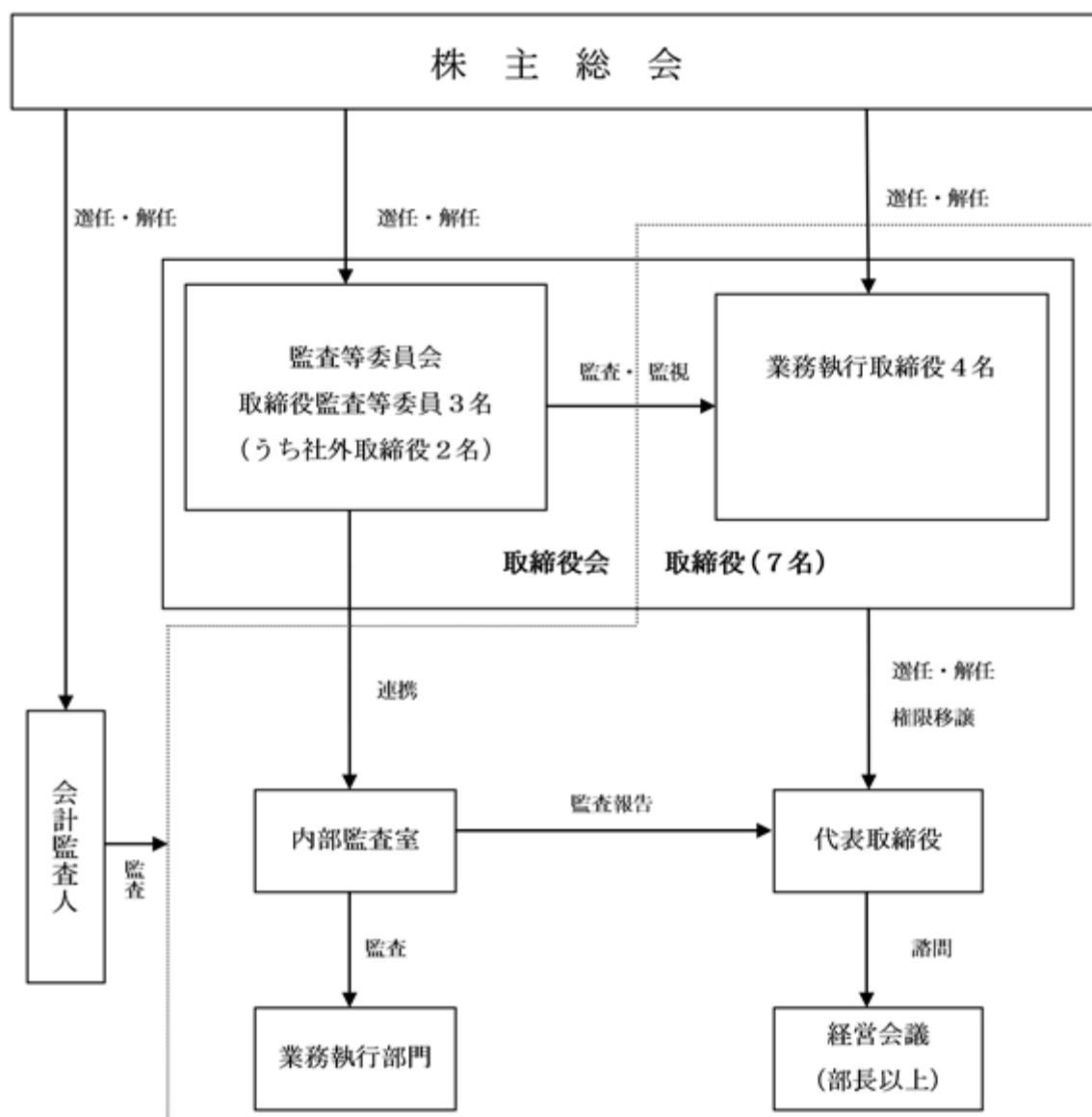
当社は、平成27年6月26日付をもって監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会は7名、うち監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。

取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成され、独立した立場で取締役の職務執行を監査いたします。

また、取締役全員と部長以上の役職者により構成される経営会議を月1回以上開催し、経営判断が的確に伝達され、速やかに実行されるような活発な意見交換が行われております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、適正な利益を確保する一方で、地域社会に対し社会的責任を果たす経営管理体制を構築維持してまいりました。平成27年6月26日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この理由といたしましては、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監督機能の強化を図ることができるためであります。これにより、当社にとって経営の健全性確保、達成状況のタイムリーな開示、経営の責任が明確にされ、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方が実現されます。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の効率的運営と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社組織、職務分掌、職務権限等を各種規程を整備し、その運用と内部監査部門による的確な監査を実施しております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、企業行動基準、社内規程を全役職員に周知徹底させるとともに、これを実践的に運用し、コンプライアンス体制の強化を図る。
- (2) 取締役及び使用人に対して定期的な教育を実施し、コンプライアンス尊重意識の高揚を図る。
- (3) 反社会的勢力からの不当要求に対しては、外部専門機関と連携のうえ、組織全体で毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する。
- (4) コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各取締役が分掌範囲について責任を持って行う。
- (5) 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会・取締役会・経営会議等の議事録、稟議決裁書その他職務の執行に係る情報を文書管理規程の定めるところにより適切に保存し管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクマネジメント基本規程及び経営危機管理規程に基づき、リスク管理を適切に行う。
- (2) 内部監査室による各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 中期事業計画を定め、会社が達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役の業務目標を明確化し、その評価方法を明らかにする。
- (2) 取締役の意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議の合議により慎重な意思決定を行う。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の企業行動基準を全子会社に適用し、子会社の全従業員に周知徹底させるとともに、子会社の規程等を整備し、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
- (2) 子会社の取締役等の職務の執行に係る当社への報告に関する体制
当社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、「関係会社管理規程」に基づき適切に管理する。
当社は、子会社の経営成績、財務状況その他の重要な情報について、月次並びに四半期毎に、決算財務報告及びその他の重要な情報の提出を求める。
- (3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の「リスクマネジメント基本規程」を全子会社に適用し、グループ全体のリスク管理を適切に行う。
- (4) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、子会社が効率的に事業運営を行うために、子会社からの決算財務等の報告時に、子会社の取締役等に対し、事業運営の状況等について担当役員がヒアリング等を実施し、必要に応じてアドバイスをを行い、対応策を検討する。子会社は、グループ全体の事業計画に参画するために、半期毎に予算を策定し、当社の取締役会に諮るものとする。

6．財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制基本方針書に基づき業務を運用し、財務報告の信頼性の向上を図り、財務報告の内容に虚偽記載が生じることのないように努める。

7．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務は、内部監査室においてこれを補助するものとする。

8．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- (1) 内部監査室の使用人は、監査等委員会を補助すべき職務については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けない。
- (2) 内部監査室の使用人の人事異動・評価等については、監査等委員会の事前の同意を得て決定する。

9. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室の使用人は、監査等委員会を補助すべき職務については、監査等委員会の指示命令に従うものとする。

10. 監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会等において、随時その担当する業務執行の報告を行うものとする。
- (2) 取締役及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合、または業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応するものとする。
- (3) 取締役及び使用人は、法令の違反行為等、会社に重大な損害を与える事項の発生、または発生するおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告するものとする。
- (4) 子会社の取締役等及び使用人は、監査等委員会から事業等の報告、または業務及び財産の調査を求められた場合は、正当な理由があるときを除き、その求めに迅速かつ的確に対応するものとする。
- (5) 子会社の取締役等及び使用人は、法令の違反行為等、当社または子会社に重大な損害を与える事実の発生、または発生するおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告するものとする。

11. 監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。また、監査等委員会は、報告を行った者及びその内容については、管理体制を整備し、報告を行った者が不利な取扱いを受けることを防止する。

12. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が職務の執行についての費用の前払い・支払い請求をしたときは、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、速やかにその処理を行う。

13. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、当社の会計監査人、内部監査室及び子会社の取締役等と情報・意見交換等を行う会合を定期的に開催し、緊密な連携を図るものとする。
- (2) 監査等委員会は、取締役の職務執行の監査及び監査体制の整備のため、代表取締役と定期的な会合を開催する。
- (3) 監査等委員会は、職務の執行にあたり必要な場合には、弁護士等の外部専門家等との連携を図るものとする。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、「リスクマネジメント基本規程」の定めに従うとともに、定例及び臨時の経営会議において、常にリスク発生の可能性と対策を検討しております。

万が一経営危機が発生したときは「経営危機管理規程」に則り、直ちに管理担当役員を本部長とした対策本部を設置し、全社一丸となった対応を行います。

内部監査及び監査等委員会の状況

代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設け、スタッフ2名により構成されております。内部監査室が内部統制システム監査を行い、その監査内容について監査等委員会と意見交換し、監査や改善提案等の指示を受けるなど連携を図り、より実効的に監査が行える体制としております。また、経営目標の達成に向けた効率的・効果的な業務遂行と最高経営責任者として社長が認識するビジネス・リスク等のコントロールのため、受査部門への直接の調査および報告聴収を含む監査を行っております。

監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準および内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準等に基づき職務を執行し、監査等の実効性の確保に努めております。また、内部監査部門等との実効的な連携等を通じて、会社の業務および財産の状況に関する調査ならびに取締役、使用人および会計監査人等から受領した報告内容の検証等を行い、取締役会に対する報告・提案、使用人に対する助言等を行っております。

監査等委員は取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっており、会計監査の実効性を高めるため、会計監査人と緊密な連携をとるとともに、監査等委員3名のうち1名は公認会計士の資格を有する者を選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 青柳淳一、伊藤治郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、その他 6 名

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は30,000千円であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。社外取締役との間に人的関係及び取引関係はありませんが、資本関係につきましては「役員の状況」をご参照ください。

社外取締役 菊地英俊は（株）東京三菱銀行（現（株）三菱東京UFJ銀行）出身であり、当社と同行との間には、同行が当社株式の4.66%（平成28年3月31日現在）を保有する等の資本的関係並びに預金取引及び借入取引等の取引関係がありますが、いずれも重要性はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。社外取締役 泉澤大介は、当社の会計監査人である監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）出身であります。当社の監査に携わった経験はなく、また同監査法人を退職して15年以上が経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。以上のほか、当社と社外取締役が過去又は現在において在籍する企業等との間に特別な利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役がその機能役割を果たすと考えております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

責任限定契約内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	99,480	69,480	-	30,000	-	4
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	15,510 (11,810)	15,510 (11,810)	-	-	-	3 (2)
監査役 (うち社外監査役)	4,470 (3,570)	4,470 (3,570)	-	-	-	3 (2)

(注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与(4名 21,410千円)は含まれておりません。

2 報酬等の限度額は、次のとおりであります。

- ・取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の限度額
年額2億500万円(平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会決議)
使用人兼務の取締役の使用人分給与は含みません。
- ・取締役(監査等委員)の報酬等の限度額
年額500万円(平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会決議)
- ・監査役の報酬等の限度額
年額400万円(平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議)

3 支給額には以下のものも含まれております。

役員賞与引当金の繰入額 取締役 4名 30,000千円

4 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査役3名は同日付で監査役を退任し、取締役(監査等委員)に就任したため、人数及び支給額について監査役期間は監査役に、取締役(監査等委員)期間は取締役に含めて記載しております。

5 当社は、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」を決議し、在任中の取締役及び監査役に対し、就任時から制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時といたしました。かかる決議に基づく、対象取締役及び監査役の打ち切り支給額等は次のとおりであります。

取締役 1名 3,858千円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1．報酬等の体系

(1) 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、固定の月額報酬と業績連動の役員賞与により構成し、株主総会決議により定められた報酬限度額の範囲内で支給する。

- ・月額報酬
適正な水準を考慮し、役職別により定める。
- ・役員賞与
連結業績及び配当方針等を考慮した一定の基準に基づき算定する。

(2) 監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の報酬等は、固定の月額報酬のみで構成し、株主総会決議により定められた報酬限度額の範囲内で支給する。

- ・月額報酬
適正な水準を考慮し、社外取締役・それ以外の別、常勤・非常勤の別、監査等委員会における職務の別等により定める。
- ・役員賞与
監査等委員である取締役に對しては、役員賞与は支給しない。

２．報酬等の決定

（１）取締役の報酬等

取締役の報酬等は、取締役会で決定する。

（２）監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

８銘柄 337,737千円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額（千円）	保有目的
サンワテクノス(株)	195,200	228,969	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	113,000	84,038	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)リョーサン	15,800	46,641	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)鈴木	30,000	36,810	生産協力会社との取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	34,831	金融機関との取引関係維持・強化のため
日本電計(株)	12,127	19,718	販売代理店との取引関係維持・強化のため
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス(株)	4,200	14,154	金融機関との取引関係維持・強化のため
協栄産業(株)	67,000	13,869	販売代理店との取引関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額（千円）	保有目的
サンワテクノス(株)	195,200	138,787	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	113,000	58,929	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)リョーサン	15,800	44,429	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)鈴木	60,000	32,700	生産協力会社との取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	27,736	金融機関との取引関係維持・強化のため
日本電計(株)	12,127	13,206	販売代理店との取引関係維持・強化のため
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス(株)	4,200	13,171	金融機関との取引関係維持・強化のため
協栄産業(株)	67,000	8,777	販売代理店との取引関係維持・強化のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	12,000	12,000	600	-	-
上記以外の株式	198,729	162,277	5,582	-	69,220

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当及び資本政策の実施を目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会決議によって取締役(取締役であったものを含む)の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨の定款変更決議を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加等しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,539	3,175,423
受取手形及び売掛金	3,000,020	2,305,531
電子記録債権	380,734	596,885
商品及び製品	584,035	520,195
仕掛品	30,208	41,994
原材料及び貯蔵品	515,067	484,673
繰延税金資産	110,340	71,815
その他	330,068	339,929
貸倒引当金	3,367	2,890
流動資産合計	8,134,649	7,533,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,654,574	1 4,663,967
減価償却累計額	2,630,684	2,784,530
建物及び構築物（純額）	2,023,889	1,879,436
機械装置及び運搬具	5,961,522	6,105,529
減価償却累計額	4,642,397	4,824,411
機械装置及び運搬具（純額）	1,319,125	1,281,117
工具、器具及び備品	5,880,484	6,077,768
減価償却累計額	5,674,027	5,814,768
工具、器具及び備品（純額）	206,457	262,999
土地	1 1,171,754	1 1,171,754
有形固定資産合計	4,721,226	4,595,308
無形固定資産	68,823	94,155
投資その他の資産		
投資有価証券	740,490	562,425
繰延税金資産	-	5,181
その他	1 735,585	1 806,241
投資その他の資産合計	1,476,075	1,373,848
固定資産合計	6,266,126	6,063,312
資産合計	14,400,775	13,596,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,228	1,181,531
短期借入金	1 150,000	1 150,000
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 164,000	1 328,000
未払法人税等	357,196	64,634
賞与引当金	200,466	175,123
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	436,477	429,465
流動負債合計	3,152,369	2,398,754
固定負債		
社債	-	210,000
長期借入金	1 388,000	1 60,000
退職給付に係る負債	353,298	415,767
繰延税金負債	38,533	-
その他	8,691	6,406
固定負債合計	788,524	692,174
負債合計	3,940,893	3,090,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	7,365,238	7,603,344
自己株式	244,389	246,105
株主資本合計	10,177,907	10,414,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,904	115,063
為替換算調整勘定	65,243	32,326
退職給付に係る調整累計額	26,172	55,747
その他の包括利益累計額合計	281,974	91,642
純資産合計	10,459,881	10,505,940
負債純資産合計	14,400,775	13,596,868

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,825,692	9,215,926
売上原価	2 7,078,686	2 6,802,077
売上総利益	2,747,006	2,413,848
販売費及び一般管理費	1, 2 1,631,651	1, 2 1,624,842
営業利益	1,115,354	789,006
営業外収益		
受取利息	1,315	1,593
受取配当金	16,087	18,452
保険返戻金	19,909	-
為替差益	-	33,750
雑収入	20,734	17,883
営業外収益合計	58,047	71,680
営業外費用		
支払利息	11,734	8,838
社債発行費	-	5,095
為替差損	45,732	-
その他	531	5,383
営業外費用合計	57,998	19,318
経常利益	1,115,403	841,368
特別利益		
固定資産売却益	3 1,215	-
ゴルフ会員権売却益	1,300	-
助成金収入	171,813	-
特別利益合計	174,328	-
特別損失		
固定資産除却損	4 6,070	4 8,134
減損損失	5 6,770	5 5,600
特別損失合計	12,841	13,734
税金等調整前当期純利益	1,276,890	827,633
法人税、住民税及び事業税	477,392	240,809
法人税等調整額	2,485	57,965
法人税等合計	479,878	298,775
当期純利益	797,012	528,857
親会社株主に帰属する当期純利益	797,012	528,857

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	797,012	528,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,364	127,840
為替換算調整勘定	43,983	32,916
退職給付に係る調整額	6,783	29,574
その他の包括利益合計	172,131	190,331
包括利益	969,143	338,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	969,143	338,526
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	6,742,708	243,615	9,556,150
当期変動額					
剰余金の配当			116,323		116,323
剰余金の配当（中間配当）			58,158		58,158
親会社株主に帰属する当期純利益			797,012		797,012
自己株式の取得				773	773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	622,530	773	621,756
当期末残高	1,617,000	1,440,058	7,365,238	244,389	10,177,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,539	21,259	32,955	109,843	9,665,994
当期変動額					
剰余金の配当					116,323
剰余金の配当（中間配当）					58,158
親会社株主に帰属する当期純利益					797,012
自己株式の取得					773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,364	43,983	6,783	172,131	172,131
当期変動額合計	121,364	43,983	6,783	172,131	793,887
当期末残高	242,904	65,243	26,172	281,974	10,459,881

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	7,365,238	244,389	10,177,907
当期変動額					
剰余金の配当			188,998		188,998
剰余金の配当（中間配当）			101,753		101,753
親会社株主に帰属する当期純利益			528,857		528,857
自己株式の取得				1,715	1,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	238,106	1,715	236,390
当期末残高	1,617,000	1,440,058	7,603,344	246,105	10,414,297

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242,904	65,243	26,172	281,974	10,459,881
当期変動額					
剰余金の配当					188,998
剰余金の配当（中間配当）					101,753
親会社株主に帰属する当期純利益					528,857
自己株式の取得					1,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,840	32,916	29,574	190,331	190,331
当期変動額合計	127,840	32,916	29,574	190,331	46,058
当期末残高	115,063	32,326	55,747	91,642	10,505,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,276,890	827,633
減価償却費	746,440	729,307
減損損失	6,770	5,600
貸倒引当金の増減額（ は減少）	87	476
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,638	25,003
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14,120	62,468
受取利息及び受取配当金	17,403	20,046
支払利息	11,734	8,838
社債発行費	-	5,095
為替差損益（ は益）	761	329
固定資産売却損益（ は益）	1,215	-
固定資産除却損	6,070	8,134
助成金収入	171,813	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	1,300	-
売上債権の増減額（ は増加）	79,425	460,626
たな卸資産の増減額（ は増加）	138,212	75,958
仕入債務の増減額（ は減少）	195,975	365,488
その他の資産の増減額（ は増加）	31,668	3,153
その他の負債の増減額（ は減少）	44,002	49,728
その他	7,351	29,574
小計	1,947,916	1,680,521
利息及び配当金の受取額	17,532	20,045
利息の支払額	12,033	9,231
助成金の受取額	171,813	-
法人税等の支払額	269,497	548,203
法人税等の還付額	2,744	8,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,474	1,152,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	659,214	580,110
有形固定資産の売却による収入	3,600	-
投資有価証券の取得による支出	598	869
貸付金の回収による収入	2,568	2,440
保険積立金の積立による支出	253,602	106,947
保険積立金の払戻による収入	322,925	30,602
その他	14,217	35,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,539	689,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	164,000	164,000
社債の発行による収入	-	244,904
社債の償還による支出	80,000	240,000
自己株式の取得による支出	773	1,715
配当金の支払額	175,128	291,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,902	452,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,290	22,206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	873,322	12,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,216	3,187,539
現金及び現金同等物の期末残高	3,187,539	3,175,423

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

旺昌電子股份有限公司

科陸電子貿易（上海）有限公司

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち科陸電子貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理のため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	174,300千円	161,616千円
土地	183,986	183,986
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	100,000
計	458,286	445,602

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	132,000	316,000
長期借入金	376,000	60,000
計	608,000	476,000

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	144千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料	492,554千円	517,144千円
荷造運搬費	176,814	173,248
賞与引当金繰入額	71,965	65,039
減価償却費	47,222	46,508
役員賞与引当金繰入額	40,000	30,000
退職給付費用	25,136	25,163

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	332,686千円	326,416千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,215千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,700千円	7,859千円
工具、器具及び備品	369	274
計	6,070	8,134

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
南アルプス事業所（山梨県南アルプス市） 山梨事業所（山梨県西八代郡市川三郷町） 長野事業所（長野県北安曇郡池田町）	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,770千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具6,766千円、工具、器具及び備品3千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから零円としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
南アルプス事業所（山梨県南アルプス市） 長野事業所（長野県北安曇郡池田町）	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,600千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	162,874千円	178,935千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	162,874	178,935
税効果額	41,510	51,094
その他有価証券評価差額金	121,364	127,840
為替換算調整勘定：		
当期発生額	43,983	32,916
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,488	41,636
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,488	41,636
税効果額	5,705	12,061
退職給付に係る調整額	6,783	29,574
その他の包括利益合計	172,131	190,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,486,000	-	-	15,486,000
合計	15,486,000	-	-	15,486,000
自己株式				
普通株式 (注)	945,534	2,110	-	947,644
合計	945,534	2,110	-	947,644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,110株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	116,323	8	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	58,158	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	188,998	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,486,000	-	-	15,486,000
合計	15,486,000	-	-	15,486,000
自己株式				
普通株式 (注)	947,644	3,854	-	951,498
合計	947,644	3,854	-	951,498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,854株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	188,998	13	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	101,753	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	116,276	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,187,539千円	3,175,423千円
現金及び現金同等物	3,187,539	3,175,423

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコネクタの製造販売事業に必要な資金（設備投資資金及び運転資金）について、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。また、一時的な余資は元本割れリスクのない預金等で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。なお、一部外貨建営業債権があり、為替の変動リスクがありますが、当該営業債権の金額は少なく、リスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て１年以内の支払期日であります。なお、一部外貨建営業債務があり、為替の変動リスクがありますが、当該営業債務の金額は少なく、リスクは僅少であります。

長期借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。一部の長期借入金に金利変動リスクがありますが、金利スワップを実施して支払利息の固定化をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って取引先ごとの与信限度額及び期日管理等を行いリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替の変動リスクは、当該営業債権及び営業債務の金額が少ないためリスクは僅少であります。毎月、増減を確認しております。また、リスク増加が見込まれる際には、遅滞なく対処することとしております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、株式の発行体の財務状況を定期的に把握するとともに、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

借入金に係る支払利息の変動リスクは、社内管理規程に基づき金利スワップ取引を利用し、低減しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

営業債権の回収予定、設備投資予定等の情報を管理本部にて収集し、適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,187,539	3,187,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,000,020	3,000,020	-
(3) 投資有価証券	728,490	728,490	-
資産計	6,916,050	6,916,050	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,564,228	1,564,228	-
負債計	1,564,228	1,564,228	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,175,423	3,175,423	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,305,531	2,305,531	-
(3) 投資有価証券	550,425	550,425	-
資産計	6,031,379	6,031,379	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,181,531	1,181,531	-
負債計	1,181,531	1,181,531	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	12,000	12,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年３月31日）

	1年以内 (千円)	1年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,187,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,000,020	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	-	-	50,000	-
合計	6,187,560	-	50,000	-

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	1年以内 (千円)	1年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,175,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,305,531	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	-	-	50,000	-
合計	5,480,954	-	50,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	677,761	344,259	333,501
	(2) その他	50,729	50,000	729
	小計	728,490	394,259	334,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		728,490	394,259	334,230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	460,654	300,741	159,913
	(2) その他	50,410	50,000	410
	小計	511,064	350,741	160,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,360	44,388	5,028
	小計	39,360	44,388	5,028
合計		550,425	395,129	155,295

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがある場合を除き、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	339,178千円	353,298千円
勤務費用	27,325	27,439
利息費用	3,391	3,532
数理計算上の差異の発生額	7,339	45,897
退職給付の支払額	9,257	14,401
退職給付債務の期末残高	353,298	415,767

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	353,298千円	415,767千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,298	415,767
退職給付に係る負債	353,298	415,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,298	415,767

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	27,325千円	27,439千円
利息費用	3,391	3,532
数理計算上の差異の費用処理額	5,148	4,261
確定給付制度に係る退職給付費用	35,865	35,233

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	12,488千円	41,636千円
合 計	12,488	41,636

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	38,495千円	80,131千円
合 計	38,495	80,131

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.1%

なお、予想昇給率等は、平成25年4月1日を基準日として算定した予想昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出年金制度

当社グループの確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）34,328千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）34,502千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	64,158千円	52,012千円
賞与社会保険料否認	10,817	7,803
たな卸資産評価損否認	5,790	3,148
未払事業税否認	21,279	1,860
その他	8,295	6,991
合計	110,340	71,815
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債否認	113,090	126,518
減損損失否認	13,540	11,985
減価償却費損金算入限度超過額	11,599	10,202
投資有価証券評価損否認	-	7,863
ゴルフ会員権評価損否認	2,847	2,706
その他	6,597	6,285
小計	147,675	165,562
評価性引当額	8,638	16,075
合計	139,037	149,486
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	38,475	60,751
圧縮記帳積立金	47,660	43,232
その他有価証券評価差額金	91,326	40,232
その他	108	88
合計	177,570	144,305
繰延税金資産（負債）の純額	38,533	5,181

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
（調整）		
住民税均等割	1.0	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
評価性引当額	0.4	1.0
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.3	0.9
海外子会社税率差異	2.1	3.1
その他	1.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	36.1

3．法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年 3 月29日に国会で成立し、平成28年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年 4 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成29年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は6,004千円減少し、法人税等調整額が6,826千円、その他有価証券評価差額金が2,088千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,266千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
6,760,576	3,065,116	9,825,692

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンワテクノス株式会社	1,897,880	-----

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,000,613	977,561	2,237,751	9,215,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンワテクノス株式会社	1,697,555	-----

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	719円 46銭	722円 82銭
1 株当たり当期純利益	54円 81銭	36円 38銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,459,881	10,505,940
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,459,881	10,505,940
普通株式の発行済株式数 (株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数 (株)	947,644	951,498
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (株)	14,538,356	14,534,502

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	797,012	528,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	797,012	528,857
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,539,628	14,536,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ケル株式会社	第10回無担保社債	平成25年 3月4日	240,000 (240,000)	- (-)	0.4	なし	平成28年 3月4日
ケル株式会社	第11回無担保社債	平成28年 3月4日	- (-)	250,000 (40,000)	0.1	なし	平成31年 3月4日
合計	-	-	240,000 (240,000)	250,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	170,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	164,000	328,000	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	388,000	60,000	1.0	平成29年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	702,000	538,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,467,793	4,951,992	7,088,689	9,215,926
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	269,308	551,285	655,943	827,633
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	176,819	351,906	421,957	528,857
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	12.16	24.20	29.02	36.38

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	12.16	12.04	4.81	7.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,752	2,754,852
受取手形	301,168	53,858
電子記録債権	380,734	596,885
売掛金	2 2,520,091	2 2,110,773
製品	508,106	448,245
仕掛品	30,208	41,994
原材料及び貯蔵品	507,307	478,973
前払費用	15,002	16,373
繰延税金資産	106,234	68,573
その他	2 290,657	2 309,795
貸倒引当金	3,490	3,064
流動資産合計	7,495,775	6,877,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,852,594	1 1,735,565
構築物	171,295	143,871
機械及び装置	1,284,307	1,258,259
車両運搬具	5,992	3,142
工具、器具及び備品	202,374	258,876
土地	1 1,171,754	1 1,171,754
有形固定資産合計	4,688,318	4,571,469
無形固定資産		
借地権	35,300	35,300
ソフトウェア	26,139	31,706
その他	6,000	26,002
無形固定資産合計	67,439	93,009
投資その他の資産		
投資有価証券	740,490	562,425
関係会社株式	40,799	40,799
関係会社出資金	28,958	28,958
長期貸付金	10,096	7,787
保険積立金	581,876	658,957
繰延税金資産	-	41,544
その他	1 131,591	1 131,279
投資その他の資産合計	1,533,813	1,471,751
固定資産合計	6,289,571	6,136,230
資産合計	13,785,346	13,013,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	143,067	108,524
買掛金	2 1,301,196	2 1,076,452
短期借入金	1 150,000	1 150,000
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 164,000	1 328,000
未払金	2 304,578	2 355,829
未払費用	35,889	27,035
未払法人税等	301,603	-
預り金	34,383	29,367
賞与引当金	195,724	169,586
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	2 50,938	2 6,151
流動負債合計	2,961,381	2,320,946
固定負債		
社債	-	210,000
長期借入金	1 388,000	1 60,000
退職給付引当金	314,803	335,636
繰延税金負債	12,385	-
その他	6,363	6,406
固定負債合計	721,552	612,043
負債合計	3,682,933	2,932,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金	1,440,058	1,440,058
資本剰余金合計	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	101,069	98,740
別途積立金	5,600,000	6,100,000
繰越利益剰余金	1,108,760	718,737
利益剰余金合計	7,046,839	7,154,487
自己株式	244,389	246,105
株主資本合計	9,859,508	9,965,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,904	115,063
評価・換算差額等合計	242,904	115,063
純資産合計	10,102,412	10,080,503
負債純資産合計	13,785,346	13,013,493

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 9,158,266	1 8,765,979
売上原価		
製品期首たな卸高	345,096	508,106
当期製品製造原価	1 7,013,153	1 6,646,810
合計	7,358,250	7,154,916
他勘定振替高	2 9,438	2 7,937
製品期末たな卸高	508,106	448,245
製品売上原価	6,840,705	6,698,733
売上総利益	2,317,561	2,067,246
販売費及び一般管理費	1, 3 1,478,301	1, 3 1,477,961
営業利益	839,260	589,285
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 87,772	1 65,073
為替差益	22,357	-
保険返戻金	19,909	-
雑収入	5,390	6,733
営業外収益合計	135,430	71,807
営業外費用		
支払利息	11,734	8,838
社債発行費	-	5,095
為替差損	-	17,102
雑損失	531	4,317
営業外費用合計	12,265	35,355
経常利益	962,424	625,737
特別利益		
固定資産売却益	4 1,215	-
ゴルフ会員権売却益	1,300	-
助成金収入	171,813	-
特別利益合計	174,328	-
特別損失		
固定資産除却損	5 6,070	5 8,134
減損損失	6,770	5,600
特別損失合計	12,841	13,734
税引前当期純利益	1,123,912	612,002
法人税、住民税及び事業税	423,021	178,777
法人税等調整額	11,804	34,824
法人税等合計	411,216	213,602
当期純利益	712,695	398,399

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,588,406	51.2	3,384,613	50.9
2 外注加工費		981,132	14.0	880,531	13.2
3 労務費		1,306,403	18.6	1,286,146	19.3
4 経費		1,135,423	16.2	1,107,304	16.6
(減価償却費)		(694,252)		(678,468)	
当期総製造費用		7,011,366	100.0	6,658,595	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,996		30,208	
合計		7,043,362		6,688,804	
期末仕掛品たな卸高		30,208		41,994	
当期製品製造原価		7,013,153		6,646,810	

(注) 原価計算の方法

単純総合原価計算 (予定原価を併用) を採用しております。

なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	101,112	5,400,000	770,504	6,508,626
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
圧縮記帳積立金の取崩					42		42	-
剰余金の配当							116,323	116,323
剰余金の配当（中間配 当）							58,158	58,158
当期純利益							712,695	712,695
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	42	200,000	338,255	538,213
当期末残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	101,069	5,600,000	1,108,760	7,046,839

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	243,615	9,322,069	121,539	9,443,608
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		116,323		116,323
剰余金の配当（中間配 当）		58,158		58,158
当期純利益		712,695		712,695
自己株式の取得	773	773		773
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			121,364	121,364
当期変動額合計	773	537,439	121,364	658,804
当期末残高	244,389	9,859,508	242,904	10,102,412

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	101,069	5,600,000	1,108,760	7,046,839
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
圧縮記帳積立金の取崩					2,329		2,329	-
剰余金の配当							188,998	188,998
剰余金の配当（中間配 当）							101,753	101,753
当期純利益							398,399	398,399
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,329	500,000	390,022	107,648
当期末残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	98,740	6,100,000	718,737	7,154,487

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	244,389	9,859,508	242,904	10,102,412
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		188,998		188,998
剰余金の配当（中間配 当）		101,753		101,753
当期純利益		398,399		398,399
自己株式の取得	1,715	1,715		1,715
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			127,840	127,840
当期変動額合計	1,715	105,932	127,840	21,908
当期末残高	246,105	9,965,440	115,063	10,080,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|---|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	6～11年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理のため、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	174,300千円	161,616千円
土地	183,986	183,986
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	100,000
計	458,286	445,602

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	132,000	316,000
長期借入金	376,000	60,000
計	608,000	476,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	122,530千円	173,857千円
短期金銭債務	967	5,421

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	144千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	874,881千円	1,059,001千円
仕入高	237,727	47,211
その他	2,114	1,799
営業取引以外の取引による取引高	70,596	45,263

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
販売費及び一般管理費 (見本品費)	9,438千円	7,937千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
従業員給料	436,096千円	464,344千円
荷造運搬費	150,936	151,534
賞与引当金繰入額	67,223	59,502
減価償却費	46,368	45,451
役員賞与引当金繰入額	40,000	30,000
退職給付費用	25,136	25,163

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
機械及び装置	1,215千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
機械及び装置	5,700千円	7,859千円
工具、器具及び備品	369	274
計	6,070	8,134

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,799千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,799千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	64,158千円	52,012千円
賞与社会保険料否認	10,817	7,803
たな卸資産評価損否認	5,790	3,148
未払事業税否認	21,279	1,860
その他	4,188	3,749
合計	106,234	68,573
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	100,768	102,134
関係会社株式評価損否認	17,720	16,845
減損損失否認	13,540	11,985
減価償却費損金算入限度超過額	11,599	10,202
関係会社出資金評価損否認	9,936	9,446
投資有価証券評価損否認	-	7,863
ゴルフ会員権評価損否認	2,847	2,706
その他	6,592	6,280
小計	163,005	167,465
評価性引当額	36,295	42,367
合計	126,709	125,098
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	47,660	43,232
その他有価証券評価差額金	91,326	40,232
その他	108	88
合計	139,095	83,553
繰延税金資産(負債)の純額	12,385	41,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	1.1	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	2.5
評価性引当額	0.5	1.0
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.5	1.2
その他	0.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	34.9

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は5,078千円減少し、法人税等調整額が7,167千円、その他有価証券評価差額金が2,088千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿残高
有形固定資産							
建物	4,272,727	9,393	-	4,282,120	2,546,555	126,421	1,735,565
構築物	381,846	-	-	381,846	237,975	27,424	143,871
機械及び装置	5,876,840	257,545	104,300 (5,600)	6,030,086	4,771,827	270,134	1,258,259
車両運搬具	23,358	-	-	23,358	20,216	2,849	3,142
工具、器具及び備品	5,866,622	344,424	147,225	6,063,821	5,804,944	287,647	258,876
土地	1,171,754	-	-	1,171,754	-	-	1,171,754
有形固定資産計	17,593,151	611,363	251,525 (5,600)	17,952,988	13,381,518	714,477	4,571,469
無形固定資産							
借地権	-	-	-	35,300	-	-	35,300
ソフトウェア	-	-	-	51,156	19,450	9,409	31,706
その他	-	-	-	26,086	83	33	26,002
無形固定資産計	-	-	-	112,542	19,533	9,443	93,009

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	組立機	254,073千円
工具、器具及び備品	金型	300,821

3 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	組立機	97,993千円
工具、器具及び備品	金型	115,160

4 当期首残高、当期末残高については取得価額で記載しております。

5 無形固定資産の当期増加額及び当期減少額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の各欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,490	3,064	3,490	3,064
賞与引当金	195,724	169,586	195,724	169,586
役員賞与引当金	40,000	30,000	40,000	30,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日、 9 月30日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条の第 2 項各号に掲げる権利

会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 治郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケル株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケル株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 治郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。